

水稲大規模経営のコスト低下の実態と要因

鈴木 久雄・渡辺 正孝

(福島県農業試験場)

Situation of Lower Cost and its Factors on Large Scale Farming of Rice Crop

Hisao SUZUKI and Masataka WATANABE

(Fukushima Prefecture Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

最近我国農産物のコスト高に関する論議が多く、その対応策が厳しく求められていることは衆知のところである。これに対しては農業関係者のみならず外部からの意見や提言も少なくないが、規模拡大をてこにしている点においては大方の論調が一致しているように思われる。そして一部にはいくつかの条件を付しながら「稲作をはじめ、いくつかの作目は輸出産業に成長しうる。」¹⁾と断じて、大幅なコスト低下の見解を示す識者もいる。

一方規模別のコスト実態については毎年農林統計調査によって明らかにされてはいるが、大幅なコスト低下が期待される「大規模経営」層のそれを明らかにするまでには至っていない。

以上のようなことから、水稲作に限ってその作付規模が本県では最大クラス(これを本報告では「大規模経営」と称す)にある個別家族経営のコスト実態とその低下要因を明らかにして、稲作経営におけるコスト低下への方途や展望等を検討する一助にしようとするものである。

なお事例調査は昭和57年産米についてのものである。

2 調査対象事例の概要

(1) 事例の所在地

調査事例は、本県の地域区分により、会津(事例④)、中通り(同③～⑤)、浜通り(同⑥、⑦)の各平坦部に所在する6事例について検討した。

(2) 経営概況

各事例の経営耕地面積は⑥の430aを除いて、いずれも約8ha以上で最高は③の1,046aとなっている。このうち水稲作付面積は⑥の4ha余のほかはすべて7haを超え最高は③の847aで、大部分は水稲単一経営形態にある。またいずれの事例も水稲作業の受託を行っており、特に⑥と⑦は主要機械作業の一貫的な請負を中心に、最低作業でも10haを超え、秋作業に至っては概略20～30haの受託規模になっている。

次に稲作関連の農機具総資本額(現在価格)は事例間で4～16百万円と大きく異なるが、そのうち10百万円を超えるのが3事例(④、⑥、⑦)みられ、総体的に機械、施設の重装備化の傾向にある。特にトラクタ、田植機、コンバ

イン等に複数装備している事例(④、⑥、⑦、⑧、⑨)もみられる。

更に稲作労働力は3～4人の家族労働力を基本にしているが、いずれの事例も雇用をはじめとした外部労働力の導入をも余儀なくされ、特に⑥、⑦はこれら労働力が年間延100人以上にもなっている。

3 コストの実態と低下要因

(1) 第一次生産費

コスト形成要因のうち比較的大きな位置を占める地代は個別経営に対しては与件的性格のものなので、それらを除いた第一次生産費を示すと各事例の実態は表1のとおりである。本県の昭和57年産米「生産費調査」農家のうち最も

表1 事例別第1次生産費

(千円)

事 例	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
10a当り	76	69	70	97	56	86
60kg当り	84	85	89	11.1	7.8	10.8

低コストを実現している「300a以上」層の10a当りび60kg当り生産費87千円、10千円と比べて下まわっている事例は多いものの、全体的には期待されるほどの低下はない。そのなかでも最も低コストでかつその程度も比較的大きい⑥を中心にその低下要因を検討する。

⑥の費用構成と各事例との費目別較差をみると「農具費」「労働費」が大きな位置を占め(表2)、両費目の低減が⑥のコスト低下の最大要因になっている。

表2 事例⑥(最低コスト)との事例別費目別較差額(100円/10a)

	費用額	較 差 額				
	⑥	④	⑥	⑦	⑧	⑨
費用合計	572	203	126	137	418	313
種 苗 費	16	△ 2	△ 0	4	1	6
肥 料 費	117	△ 62	△ 34	△ 20	15	△ 7
農業薬剤費	58	1	△ 10	6	32	17
光熱動力費	50	17	23	2	4	8
その他諸材料費	11	△ 6	2	4	△ 4	11
水 利 費	4	83	29	29	42	2
賃 借 料 及 び 料 金	16	△ 16	△ 15	△ 8	△ 13	△ 7
建物及び土地改良設備費	17	12	△ 1	△ 0	7	61
農 具 費	166	136	73	54	210	68
労働費	116	39	58	67	124	155

(2) 「農具費」低減の要因

㊦の農機具資本総額は10百万円を超え、事例のなかでも比較的大きいにもかかわらず「農具費」が最も低額なのは、その処理作業量の多さにある。すなわち当該事例は先述したように自らの経営耕地の他に大量の作業受託を行ない、その延作業（耕起、代掻き、田植、稲刈りの合計）面積は約70haに及ぶ。したがって農機具資本総額に対する調査作物の平均負担率は、多くの事例が80%以上なのに対して、

㊦は30数%と極めて低く、当該費目の低減につながっている。同様に大量の作業受託を行っている㊦も最も多額の農機具資本総額にもかかわらず比較的低額の「農具費」になっている。

次に、このような大量の作業を処理し得ている条件を明らかにする必要がある。図1は、各種作業が短期的に重複する春作業とりわけ代掻きと田植作業との日程関係を示したものである。㊦は、他の事例に比べ多少作期が長いとい



図1 代掻きと田植作業の日程関係(5月)

う地域的条件はあるものの、両作業が並行的に実施され各々の作業期間を長く解保し得ている。これに対して他の事例はこれら作業が断続的となっていて各々の作業期間が相互規制し合い短縮化せざるを得なくなっている。このことが各々の事例の作業量を大きく規定する技術的要因になっていると考えられる。そしてこれは作業体制の相違に起因している。すなわち㊦は荒代が後継者、植代が経営主、田植が経営主の妻（他に補助労働を雇用）というように複数のオペレータによる分業の作業体制にあるのに対して、他は基本的には一人のオペレータによって各種作業が実施されている。このことは複数オペレータによる分業関係に基づいた作業組織体制の確保が、規模拡大の技術的条件として極めて重要であることを示していると考ええる。

(3) 「労働費」低減の要因

当該費目の大小は基本的には労働時間のそれとして把握される。したがって㊦のそれが低額にとどまっているのは10a当り労働時間が18時間余と最も少ないことによる。

それは、土地条件が平坦であることに加えて、作業受託地も含めて多くのほ場が地区内に集团的に在り、恵まれた作業条件にあるからである。更に作業項目別に特徴的な技術的条件をみると、「田植」のなかで他の事例ではかなり

大きな割合（34～58%）を占める補植作業を実施しないこと、側条施肥田植機による「施肥」の省力化、U字溝敷設による用排水路整備（堀ざらい）の省力化等があげられる。

4 ま と め

現段階の水稻「大規模経営」においてもその低コスト実現に対しては「農具費」と「労働費」の低減が基本的要因であり、そのための規模拡大の必要性についてはあらためて認識される。しかし規模拡大は農機具を中心とした固定的資本装備の拡大をも現実的には伴い、規模拡大が直ちにコスト低下に結びつかない場合も多い。一方限られた作期のなかで相当規模の作業量を処理するためには技術的、経営的な条件が整備されなければならない。それは合理的な作業組織体制の確立と、それを組織し得るオペレータを中心とした労働力の確保、能率的に作業を実施し得る土地条件及び補植や手取り除草を必要としない周到な管理の徹底等が大規模経営成立の基礎的条件として認識されなければならない。

引 用 文 献

- 1) 竹中一雄ほか、農業自立戦略の研究。総合研究開発機構。p. 3 (1981)。